



南アルプス

市民と議会を結ぶ情報誌

市議会だより

No. 82

2023.11.6



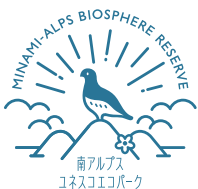
第3回定例会【9月】令和4年度決算を認定 特別編集：市制20周年記念特集号

Contents / 目次

- P02 第3回定例会の概要
- P04 議員提出議案・請願の審査
- P05 審議結果一覧
- P06 各常任委員会委員長報告
- P07 予算決算特別委員会レポート
- P08 代表質問
- P09～16 市制20周年記念特集号
- P17 代表質問・一般質問
- P24 市民からひとこと／編集後記

●表紙写真／長田口遺跡出土土偶

平岡地区ほたるみ館の北側にある多目的広場駐車場地点での調査で出土した土偶。今から約5,300年前のもので、薄い胴体ながら自立します。それまでの土偶が寝そべったものばかりであるのに対して、鋳物師屋遺跡の「子宝の女神ラヴィ」のように自立する土偶への過渡期を示す数少ない土偶のひとつです。小さいながらも顔、胸、おなかのふくらみなどが表現され、やはり「妊婦さん」を表現していることが見てとれます。通称「はぐちゃん」。(ふるさと文化伝承館所蔵)



一般会計

令和4年度決算を認定
歳入歳出ともに
過去3番目の決算額

令和5年第3回定例会が9月1日から29日まで
の29日間の会期で開催されました。

金丸市長から専決処分案4件、条例案3件、補
正予算案7件、決算認定案17件、ほか13件、合わ
せて44案件の提出がありました。 ※5ページ参照

決算議会といわれる今定例会では、令和4年度
一般会計をはじめ、13の特別会計、および3つの企
業会計の決算認定について審議しました。一般会計
の決算については歳入総額370億2521万円、
歳出総額333億917万円となり、歳入歳出と
もに過去3番目の決算額となりました。

※3ページ上段参照

一般会計補正予算額は、補正額を13億30万3千
円とし、予算総額を351億2661万3千円と
するものでした。 ※中下段参照

議案第53号の一般会計補正予算(第6号)および
認定第1号の一般会計歳入歳出決算の認定について
は討論が行われ、その後の起立採決の結果、賛成
多数により可決しました。 ※3ページ下段参照

市長から提出されたそれ以外の案件は、いずれ
も異議なく原案のとおり可決しました。

また、議員から意見書案が提出され、これを可
決したほか、教育に関する請願があり、これを採
択しました。 ※4ページ参照

代表・一般質問

※8、17、23ページに掲載

今定例会では、9月13、14日に12名の議員が
代表・一般質問を行いました。

ピックアップ 第3回定例会(9月)で決まった注目案件

8196万円

貨物運送事業者
物価高騰対策助成金交付事業
運送事業者に助成金を交付
・コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響
を受けている運送事業者等
の事業継続を支援するため
に助成金を交付する。
・基準日 8月1日
・申請の受付期間は
10月2日から12月20日まで
・交付金額は
一般貨物および特定貨物
自動車運送事業用車両
↓ 1台につき5万円
貨物軽自動車
運送事業用車両
↓ 1台につき3万円



7億 7891万円

地域経済活性化・生活者支援事業
全市民に商品券1万円分を配布
・コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を
受けている地域経済の活性化と生活者の支援
のために、市内店舗で使える
1万円分の商品券「南アルプ
ス元気券」を全市民に配布す
る。
・基準日 8月1日
・利用可能期間は12月1日から
来年2月29日まで
・10月中旬から順次配布を開始
・元気券の配布は4回目



69万円

部活動地域移行推進事業
**部活動の地域移行(※1)
協議会を設置して推進**
・休日における部活動の段階的な地域移行に向
けた課題に取り組むため、部活動地域移行推進
協議会を設置し、また総括コーディネーターを
配置する。
(※1)部活動の地域移行
南アルプス市立中学校の生徒にとって望ましい部
活動の環境構築と、中学校教職員の負担軽減を図
る観点から、休日における部活動を段階的に地域
に移行する取り組みのこと。

9248万円

若草小学校改築事業
既存校舎を解体
・若草小学校校舎の建て替えにあたり、既存校
舎の解体等の経費を補正する。

1176万円

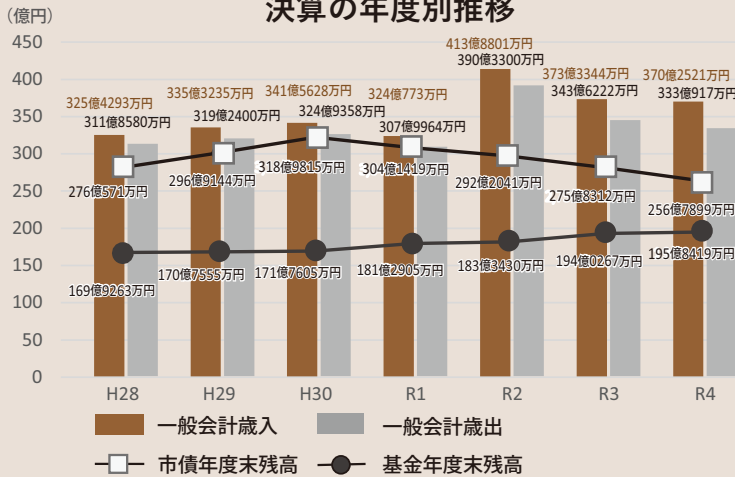
若草なかよし児童館維持管理事業
**(リニア建設工事に伴う)
設備等の敷地内移設**
・リニア中央新幹線建設工事に伴い、若草なか
よし児童館の設備等を敷地内に移設する。

2億 2424万円

甲西市民総合グラウンド機能回復事業
**(リニア建設工事に伴う)
グラウンドの機能回復**
・リニア中央新幹線建設工事に伴う甲西市民総
合グラウンド機能回復に関し、グラウンドを整
備する。

ピックアップ 令和4年度決算のポイント

決算の年度別推移



グラフの市債残高の中には地方交付税によって措置される地方債(合併特例債など)も含まれていますので、実際に市が負担する金額は、ここに記載された金額よりも少なくなります。

令和4年度の決算状況は、コロナ禍により引き続き決算額が大きくなっていますが、国の交付金等を活用し健全な財政運営を堅持しています。新型コロナウイルス感染症の対策や子育て支援策等に注力するとともに、将来の財政負担を軽減するために、基金残高の増、市債残高の減の取り組みが行われました。今後も将来を見据えた計画的な財政運営と新たな財源確保の取り組みが求められます。

ポイント1 コロナ禍以降は決算額が増加

決算額の推移を確認すると、令和2年度、令和3年度、令和4年度の順に多いことがわかります。この間は新型コロナの感染が拡大した時期になります。市ではコロナ対策としてさまざまな事業を実施したため歳出総額が増加しましたが、コロナ対策事業は多くを国からの交付金等を活用したため、その分歳入総額も増加しました。

ポイント2 コロナ禍でも基金※1 残高は増加

市では将来に備えてさまざまな基金を積み立てています。コロナ禍においても基金の積み立てを行っていたため、基金の残高は増加しております。

(※1) 基金とは、条例の定めるところにより、特定の目的のために積み立てる資金のことをいい、家計で言うところの貯金にあたります。

ポイント3 市債※2 残高は減少

市債残高は、令和元年度から償還額が発行額を上回っているため、減少しています。

(※2) 市債とは市が公共施設の整備などのために必要な資金を外部から調達する借入金のことです。

討論 賛成! 反対! 私はこう考える

議案第53号 令和5年度南アルプス市一般会計補正予算(第6号)

反対



確証をもって充分と言える影響回避策を
松野 昇平 議員

甲西市民総合グラウンドについて、議会答弁に従いJRへの要請を行い、微気圧波対策を前提にした計画にすべき。若草なかよし児童館はリニア高架橋直下であり、子どもへの影響回避として、移転を含めて計画を見直すべき。

賛成



リニア中央新幹線に伴う事業は必要
野中 國幹 議員

甲西市民総合グラウンドや若草なかよし児童館の事業は、リニア中央新幹線に伴う予算計上であり、グラウンド整備工事や、敷地内設備等の撤去や移設工事に係る必要経費であり、賛成する。

討論後の起立採決の結果、賛成多数で原案は可決となりました。

認定第1号 令和4年度南アルプス市一般会計歳入歳出決算の認定について

反対



JRに責任を求める姿勢が問われている
松野 昇平 議員

リニアの防音フード未設置区間にあたる甲西総合グラウンドへの微気圧波の影響回避策について、JRに責任をもって対応させるための事前担保を求めていく旨の議会答弁が十分に履行されていないため認定できない。

賛成



堅実な財政運営で健全財政を維持
野中 國幹 議員

歳入面では自主財源の根幹をなす市税が前年度比4.4%増加し、歳出面では小中学校給食費の無償化、保育料の無償化、18歳までの医療費の無償化など市民に寄り添った施策を進めた決算であり、賛成する。

討論後の起立採決の結果、賛成多数で原案は認定となりました。

議員提出議案

令和5年第3回定例会で、議員3名（小池伸吾、齊藤博明、河野木綿子）が議案を提出しました。議案は、意見書を関係機関に提出することを求める内容で、審査の結果、全会一致で可決となり、市議会から国の関係機関に意見書を提出しました。

ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書の提出について

議案の概要

ブラッドパッチ療法（※1）は平成28年より保険適用となったが、症状や治療法によっては保険適用にならない場合がある。公平で安全なブラッドパッチ療法の適用に向け、以下の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

- ・脳脊髄液漏出症（減少症）の症状において、約10%は起立性頭痛を認めないと公的な研究でも報告があることを受け、算定の要件の注釈として「本疾患では起立性頭痛を認めない場合がある」と加えること。
- ・ブラッドパッチ療法の診療報酬において、X線透視を要件として、漏出部位を確認しながら治療を行うことを可能にするよう、診察上の評価を改定すること。



（※1）ブラッドパッチ療法

脳脊髄液漏出症（減少症）の治療法。脳脊髄液漏出症（減少症）は、交通事故、スポーツ、落下事故、暴力など全身への外傷等を原因として発症し、患者は日常生活を大きく阻害するさまざまな症状に苦しんでいる。

請願の審査

令和5年第3回定例会では1件の請願がありました。請願は意見書を関係機関に提出することを求める内容で、審査の結果、全会一致で採択し、市議会から国の関係機関に意見書を提出しました。

深刻な教職員不足を改善する方策の実施、現存の加配定数を維持した上での小学校35人学級の実施、中学校における35人学級の実現、義務教育費国庫負担制度堅持と教育予算拡充を図るための請願書

請願の概要

子どもたちは、将来の日本社会の担い手であり、教育の充実は極めて重要である。国会および政府においては、地方教育行政の実情を十分に認識し、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、以下の措置を講じられるよう強く要請する。

- ・深刻な教員不足を改善するための方策を早急に実施すること。
- ・小学校の35人学級実施にあたり、子どもたちのよりよい学びを実現するために、現存の加配定数を維持すること。
- ・少人数教育の高い教育効果から、35人学級を中学校にも導入するよう積極的な検討をすすめること。
- ・教育条件の格差解消を図るため、国における教育予算を拡充するとともに、義務教育の根幹である、教育の機会均等・水準確保・無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持すること。



令和5年第3回定例会 審議した議案とその結果

上程議案		○：賛成 ×：反対	結 果	保 坂 広 人	藤 田 亜 由 未	保 坂 健	飯 野 多 恵 子	三 枝 守 和	松 野 昇 平	戸 栗 淳	三 木 充	有 野 一 成	櫻 田 力	花 輪 幸 長	村 松 三 千 雄	野 中 國 幹	北 村 千 代 子	矢 崎 俊 秀	小 嶋 伸 吾	斉 藤 論	清 水 重 仁	齊 藤 博 明	河 野 木 綿 子	小 林 敏 徳			
飯野久議長は議事進行のため賛否表明はしません。 賛否同数の場合のみ、議長採決として表明します。																											
専決処分の承認																											
承認 8	南アルプス市立保育所条例の一部を改正する条例の専決処分	承認																									
承認 9	建物収去土地明渡し請求事件に係る訴えの提起の専決処分	承認																									
承認 10	建物退去土地明渡し請求事件に係る訴えの提起の専決処分	承認																									
承認 11	令和5年度一般会計予算（第4号）の専決処分	承認																									
条例の制定																											
議案 49	部活動地域移行推進協議会条例の制定	可決																									
条例の一部改正																											
議案 50	職員給与条例の一部改正	可決																									
議案 51	工場立地法に基づく緑地面積率等に係る準則を定める条例の一部改正	可決																									
令和5年度補正予算																											
議案 52	一般会計補正予算（第5号）	可決																									
議案 53	一般会計補正予算（第6号）	可決																									
議案 54	国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決																									
議案 55	後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決																									
議案 56	介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決																									
議案 57	土地取得造成事業特別会計補正予算（第2号）	可決																									
議案 58	下水道事業会計補正予算（第1号）	可決																									
令和4年度歳入歳出決算の認定																											
認定 1	一般会計	認定																									
認定 2	国民健康保険特別会計	認定																									
認定 3	後期高齢者医療特別会計	認定																									
認定 4	介護保険特別会計	認定																									
認定 5	居宅介護予防支援事業特別会計	認定																									
認定 6	芦安農業集落排水事業特別会計	認定																									
認定 7	温泉給湯事業特別会計	認定																									
認定 8	山梨県北岳山荘管理事業特別会計	認定																									
認定 9	芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	認定																									
認定 10	中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	認定																									
認定 11	高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	認定																									
認定 12	城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	認定																									
認定 13	雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	認定																									
認定 14	土地取得造成事業特別会計	認定																									
認定 15	水道事業会計	認定																									
認定 16	下水道事業会計	認定																									
認定 17	自動車運送事業会計	認定																									
その他																											
同意 9	農業委員会委員の任命	同意																									
諮問 1	人権擁護委員候補者の推薦	同意																									
諮問 2	人権擁護委員候補者の推薦	同意																									
諮問 3	人権擁護委員候補者の推薦	同意																									
諮問 4	人権擁護委員候補者の推薦	同意																									
諮問 5	人権擁護委員候補者の推薦	同意																									
諮問 6	人権擁護委員候補者の推薦	同意																									
諮問 7	人権擁護委員候補者の推薦	同意																									
諮問 8	人権擁護委員候補者の推薦	同意																									
議案 59	財産の取得（情報系仮想基盤サーバ機器）	可決																									
議案 60	市道路線の認定	可決																									
議案 61	市道路線の変更	可決																									
議案 62	令和4年度水道事業会計利益剰余金の処分	可決																									
請願 5-1	深刻な教職員不足を改善する方策の実施、現存の加配定数を維持した 上での小学校35人学級の実施、中学校における35人学級の実現、義務 教育費国庫負担制度堅持と教育予算拡充を図るための請願書	採択																									
議員提出議案																											
南ア議 2	フラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の 評価等を求める意見書	可決																									
南ア議 3	深刻な教職員不足を改善する方策の実施、現存の加配定数を維持した 上での小学校35人学級の実施、中学校における35人学級の実現、義務 教育費国庫負担制度堅持と教育予算拡充を図るための意見書	可決																									

各常任委員会 委員長報告

常任委員会の質疑の要約を掲載しています。各常任委員会では、条例案など予算以外の案件について審査しました。

質疑の一部を掲載します

総務常任委員会

職員給与条例の一部改正

Q 「新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当」を「特定新型インフルエンザ等対策派遣手当」と改正するが「特定」を加えることの意味は。

A 「新型インフルエンザ等対策特別措置法」の改正に伴い「特定新型インフルエンザ等対策」が示されているため改正が必要である。

Q 特定新型インフルエンザ等対策とすることでの市民へのメリットなど分かりやすい説明が必要と考えるが対応は。

A 市民への説明等が必要な際には、十分理解が深まるよう、分かりやすい資料作成に努める。

厚生文教常任委員会

● 深刻な教職員不足を改善する方策の実施、現存の加配定数を維持した上での小学校35人学級の実施、中学校における35人学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持と教育予算拡充を図るための請願書

Q 請願理由の中に、教員が足りない学校では、「在籍教員の授業時数を大幅に増やして対応するという状況も発生している」とあるが、南アルプス市ではどのような状況か。

A 1週間に教員1人が持てる授業時数は、概ね25時間であるが、そのうち20時間は授業を行い、5時間



の空き時間に授業研究や教材研究をしている。1人欠員になると、授業時数は23時間ほどに増え、2時間の空き時間ですべての授業研究等をするのは厳しい。できれば、18時間程度の授業時数で、残りの時間を授業研究等に充てられる配置ができれば、教員の負担は少なくなると思う。

産業土木常任委員会

● 工場立地法に基づく緑地面積率等に係る準則を定める条例の一部改正

Q 今回の一部改正は、工場立地法で定める工場敷地内の緑地面積率等を緩和することにより、新規工場立地や既存工場の増設を促進し、本市の産業の振興と安定した雇用を維持・創出することを目的とするものであるが、緑地面積率を緩和することにより環境面で市民生活に影響はないか。

A 現在は環境規制法体系の整備により環境基準が設けられ、また、環境保護に対する企業倫理や社会的責任の考え方が浸透しているため、環境面で市民生活に影響はないと考える。

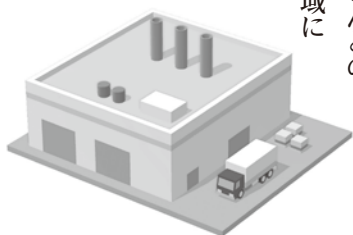
Q 一部改正により緑地面積率等が緩和されるのは第4種区域のみで、第2種区域、第3種区域の緑地面

積率に変更はないとのことであるが、第2種区域、第3種区域、第4種区域とはどのような区域か。

A 第2種区域とは都市計画法の用途地域で準工業地域に定める区域、第3種区域とは都市計画法の用途地域で工業地域及び工業専用地域に定める区域、第4種区域とは都市計画法の用途地域の定めのない区域のことである。

Q 第4種区域の範囲は。

A 市内で用途地域に定められていないのは、主に、櫛形地区から甲西地区にかけての旧国道52号線周辺と甲西工業団地等である。用途地域に定められていない区域が第4種区域となるので、市内のほとんどの地域が第4種区域に該当する。



審査結果

各常任委員会に付託された議案については、慎重に審査した結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

予算決算特別委員会レポート

予算決算特別委員会を設置し、9月7日、19日、22日、25日に補正予算、関係条例および決算について、議長を除く全議員で審査しました。

質疑の一部を掲載します

部活動地域移行推進協議会条例の制定

Q 運動部だけではなく、文化部の活動の地域移行についても協議の対象とするのか。

A 文化部の部活動についても協議していく。協議会の委員には南アルプス市文化協会の代表者や中学校文化部活動顧問の代表者にも入っていたことが条例にも規定されている。



Q 競技人口自体が少人数の競技についても部活動の地域移行の中で取り組んでいくのか。

A 複数の中学校が一緒になって指導者から指導を受けるなどの方法を協議会の中で協議していく。

一般会計補正予算（第6号）

●すもも産地競争力強化支援事業

Q すももの輸入解禁は国が行った事なのに、特定財源内訳の中に国の補助金が入っていない。この事業で、市と県だけが予算を出して国が予算を出さないのはなぜか。

A 国も、輸入解禁に伴い、改植に對して補助金を出している。面積が2アール以上のもは国が補助金を出しており、2アール未満のものを市と県で補助金を出している。

一般会計歳入歳出決算の認定

●防犯対策事業

Q 街頭防犯カメラ設置工事について、市内5か所に設置しているが、設置場所の選定理由、選定条件はあるのか。

A 街頭防犯カメラの選定場所については、各地区、自主防災会からの要望や警察との協議を踏まえて決定している。

Q 来年度も設置する方向で検討しているか。

A 令和5年度についてはすでに5か所に設置することになっている。令和6年度についても補助金がある限り整備をしていきたい。

●市債償還二元金

Q 令和4年度は市債の繰上償還が行われていなかったがその理由は。

A 令和4年度は南アルプスIC周辺の整備など大きな事業があり繰上償還はできなかった。繰越財源等がある場合は、基本的には、繰上償還ができる市債を利率の高いものから選んで償還し、残った財源については基金の積み立てに充てている。計画的に繰上償還ができれば後年度の負担が減っていくので、今後も財政状況を見極めながら進めていきたい。

●市民手続き支援事業

Q 令和4年度から新たに導入した「おくやみコーナー」の利用実績は328件とのことであるが、市民の方の反応は。

A 利用者に簡単なアンケートを取ったところ利用できてよかったという好印象の回答が多かったので、導入効果はあったと考えている。

●道水路の維持管理事業

Q 道路の維持管理は適正に行われているのか。市民からも道路の雑草について指摘を受けるが、どのようにとらえているのか。

A 道水路を安全に快適に利用できるように維持管理に努めている。雑草も現場を確認し予算計画を立てしっかりと進めていきたい。

一般会計		歳入	370億 2521万
		歳出	333億 917万
特別会計	国民健康保険	歳入	74億 4824万
		歳出	73億 2363万
	後期高齢者医療	歳入	14億 9519万
		歳出	14億 9406万
	介護保険	歳入	63億 8221万
		歳出	60億 3740万
水道事業 会計(税込)	収益的収支	収益	15億 7156万
		費用	13億 3733万
	資本的収支	収入	6億 2053万
		支出	13億 9209万

審査結果

一般会計補正予算案（第6号）および一般会計決算認定案については反対討論が行われ、その後の起立採決の結果、賛成多数により可決および認定すべきものと決まりました。その他の案件は全て異議なく可決および認定すべきものと決まりました。

さらに充実した決算審査に向けて

決算審査の終了後、予算決算特別委員会の全委員により、今後に向けた課題等についての話し合いを行いました。この内容は本会議最終日の委員長報告において、予算決算特別委員会の齊藤博明委員長から執行部に対して伝えられました。

この取り組みは令和3年から行っており、今年で3回目となります。

今後も充実した決算審査に向けて、議会として取り組みを進めていきたいと考えています。



討議の焦点

本市の人口増加の流れを維持するために 土地活用を含め魅力ある政策の展開を！

▶ 人口の増加に繋げる対策や事業を効果的・効率的に展開し「住むなら南アルプス市」と、引き続き選ばれるよう情報を発信していく。



新政南アルプス
村松 三千雄 議員

山梨県の「人口減少危機突破宣言」を受けての子育て支援・移住定住政策戦略

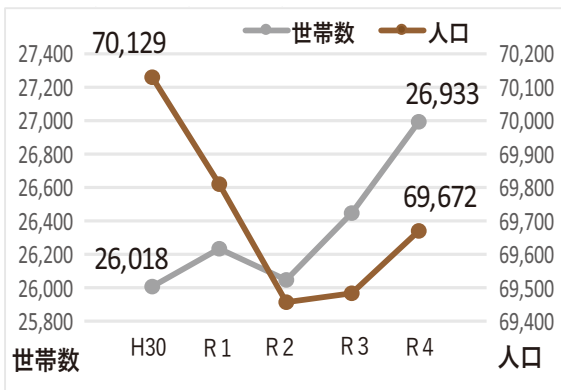
Q 山梨県の「人口減少危機突破宣言」を受けて、本市が2年連続で人口増となっている中で、山梨県と全国知事会議の宣言をどのように捉えているか。

A 令和3年・4年度と2年連続で人口が増加し、人口減少傾向に歯止めがかかっている状況である。これは子ども医療費や保育料無償化等の子育て支援策、農業や企業誘致等の産業振興策の効果と考えている。

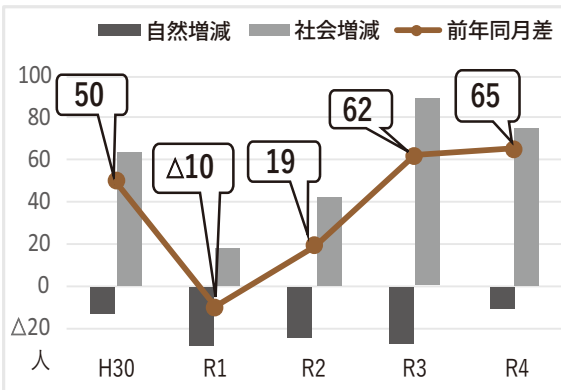
県内人口も80万人を割り込み、この減少傾向は続くと思われ、本市の人口を継続して増加させていくことは

南アルプス市常住人口調査結果(各年10月値)

各年の人口および世帯数の推移



各年の人口増減の推移



容易でないが、県や全国知事会の山梨宣言を機に、国と県が打ち出す人口対策政策と、本市の政策を連動させ、より効果的・効率的な人口増加対策を展開していく。

Q 人口増加を「過性のもので終わらせることなく引き続き選んでいただけ」のように、魅力ある政策を展開していくとしているが、この宣言により更なる政策戦略を考えているのか。

A 3期目の公約で示した「三本の政策の柱」、まず「未来をつくる産業振興」では、企業誘致や産業振興により、この地域に働く場を創り出していく。

「希望をかなえる子育て応援」では、今まで力を入れてきた子育て支援策を更に推し進め、安心して子どもを産み

育てる環境を整えていく。

「魅力あふれる地域整備」では、交通インフラや住宅政策を推し進め、住みやすい住環境を整えていく。

この「三本の政策の柱」を推進し、相乗効果を生み出し「住むなら南アルプス市」と選ばれる地域を創出し、市内外に情報を発信していく。

Q 活力ある南アルプス市を維持するため、「行政としての土地利用」を再構築し、民間主体の活動に向けた機運の醸成が必要と考えるか。

A 新山梨環状道路の整備により、県内のアクセスが飛躍的に向上し、沿線の若草地区における住宅開発の増加が、社会増の大きな要因でもある。反面、空き家は増加しており将来を見据えた効率的な土地利用を図る上で、大きな課題である。

今後、コストコ南アルプス倉庫店の開業、株式会社コーサーなど企業の進出、リニア中央新幹線の整備も予定され、雇用増に伴う住宅開発の課題なども考えられる。

令和7年度からは第3次南アルプス市総合計画、令和8年度からは都市計画マスタープランの新たな計画期間に入る。現状や課題、社会変化を見据え、土地利用の方向性を示していく。あわせて、市民の皆さまにも分かり易く周知できるように研究していく。



南アルプス市議会だより

市制20周年記念特集号

南アルプス市議会だより 創刊号 ▶

南アルプス連峰 北岳が議会だより創刊号の表紙を飾っています。北岳は平成30年、市の山として正式に市のシンボルに決定しました。



Since
2003

特集号に寄せて

市制20周年を記念して特集号を作成いたしました。

この20年間は、住民の方々の意識が、「旧6町村」から「南アルプス市」へと醸成され、名実ともに南アルプス市が一つになっていく過程であったように思います。困難を乗り越え本市の礎を築き上げた市民のみなさまや先輩議員に対し、改めて感謝いたします。

先輩議員から改革の精神を受け継ぎ、私たち第6期市議会も、二元代表制の一翼を担う機関として市政発展のために議会改革に取り組んで参りました。今後も、市民のみなさまに南アルプス市に住んでよかったと実感していただける、「ふるさと南アルプス市」の実現を目指し、なお一層の努力をまいります。

市民のみなさまにおかれましては、引き続き議会活動に対しご理解ご協力をいただくとともに、本紙が20周年を節目に過去をふり返り将来を考えるきっかけのひとつとなれば幸いです。

南アルプス市議会 議長 飯野久

特別編集 (P09~16)の主な内容

- 南アルプス市議会の20年のあゆみ
- 「議会だより」冊子構成の移り変わり
- 市民の皆さまに聞きました
- 議会改革を進めています

●南アルプス市が誕生するまで

1998	平成10年	12/10	有権者代表が有権者の50分の1以上の署名をもって合併協議会 ^(※1) 設置請求書を提出
1999	平成11年	3/10	各町村が合併協議会設置について、各議会に付議することを回答
		5/10~12/22	各町村議会で合併協議会を設置することを可決
2000	平成12年	4/1	八田村、白根町、芦安村、若草町、櫛形町、甲西町合併協議会を設置
		5/11	第1回合併協議会を開催
		11月	各町村ごとに住民を対象とした講演会「市町村合併を考える講演会」を開催
2001	平成13年	3/29	第6回合併協議会で、「合併目標日の設定」をH15.4.1にすることを正式に決定
2002	平成14年	1~2月	各町村合わせて38か所で住民説明会を開催
		5/9	第12回合併協議会で、6町村の合併に対する是非の決定について協議を行い、全会一致でH15.4.1の合併が決定
		6/1	合併準備室を設置
		6/1~6/30	新市名称の一般公募
		9/12	新市名称が「南アルプス市」と決定
		10/17	合併協定調印式を開催 合併協定書へ6町村長が調印、6町村議会の議長が署名、天野山梨県知事が署名
			その後、各町村議会における議決、山梨県議会における議決等を経て南アルプス市が誕生
2003	平成15年	4/1	



合併協定調印式

南アルプス市議会

20年のあゆみ

南アルプス市が誕生した平成15年から令和5年までの南アルプス市議会での主な出来事と、同じ年にあった出来事を紹介しています。

平成15年 2003

南アルプス市誕生

・市長選挙 石川豊氏が当選

平成20年

2008

- ・市議会議員選挙
(定数24人、立候補27人)
- ・北京オリンピック(夏)開催

平成19年

2007

- ・市長選挙 今沢忠文氏が当選
- ・議員提出議案「定数条例の一部改正」を議決(定数28→24)
- ・議会活性化推進特別委員会が調査研究結果報告書を議長に提出

平成18年

2006

- ・中部横断道南アルプスIC増穂ICが開通
- ・議会活性化推進特別委員会を設置

平成17年

2005

- ・青少年児童センター「南風」が完成
- ・市議会議員選挙
(定数28人、立候補45人)



議員数95人の議会

平成16年

2004

- ・アテネオリンピック(夏)開催
- ・議員提出議案「定数条例の全部改正」を可決(定数30人→28人)
- ・南アルプス市「市民憲章」を議決
- ・南アルプス市総合計画基本構想(2005~2014)を議決
- ・議会の自主解散を議決
- ・市議会議員選挙
(定数28人、立候補45人)

合併時の議員数は95人

市町村が合併する場合、合併特例法という法律で、旧市町村の議員は合併後の市町村の議員としてそのまま最長2年間留任できることになっています。これは、合併により旧市町村のまちづくりの方針や課題などが、合併後の市町村において適切に反映されるよう、議会としてのチェック機能を果たすための制度だと言われています。南アルプス市では合併協議会において、旧6町村の議員95名が新市議員として1年11か月在任することを決定しました。

新市の規模と比べて議員の数が多いことから「マンモス議会」と呼ばれることもありましたが、旧6町村が市へとスムーズに移行するためには必要な制度でした。

議会の自主解散を議決

南アルプス市議会は、95人の議員でスタートしましたが、国の三位一体の改革を柱とする財政政策の転換や、市議会に対する市民意識の変化などの問題が生じ、以来、議会において在任特別任期のあり方についての議論が、にわかに表面化しました。

市議会は、こうした内外の変化に機敏に対応し、在任特別任期のあり方等を見直すための特別委員会を設置し、8回にわたる審議を経て「市の行財政改革を議会が率先して実行する」ことで意見が一致し、平成16年3月の本会議で、「9月定例会最終日をもって自主解散すること」を確認しました。

このような経過をたどり、9月定例会最終日の平成16年10月28日、「南アルプス市議会解散に関する決議案」が提案され、記名投票の結果、賛成85票、反対0、無効6票で南アルプス市議会の解散が正式に決定しました。

市の将来のために、法律で保証された自らの議員任期を縮める決断は異例であり、全国的にも注目されました。

(※1) 合併協議会とは 合併協議会は、関係市町村の議決により設置され、関係市町村の長、議長、議員、学識経験者、職員で構成されます。ここでは、合併を行うこと自体の是非を含めて、合併に関するあらゆる事項の協議が行われました。

南アルプス市民憲章

み 緑かがやく自然を守り
な なかよく美しい心を結び合い
み 未来にひらく豊かなまちをつくることを
アルプス アルプスの山々に誓います

平成16年5月に起草委員会を組織し、市内出身の俳句の大家、福田甲子雄（ふくだきねお）氏を委員長に市民憲章の検討を進めていただきました。市民のみなさまから市民憲章にふさわしい言葉を募集し、「自然」「緑」「心」「美しい」「山」「アルプス」などの言葉を盛り込む中で、新しい市にふさわしい、斬新で柔らかな印象の市民憲章が出来上がりました。

南アルプス市という名称の由来

新市の名称は、次の経過により決まりました。

- ①合併協議会が設置した新市名称等小委員会（小委員会）が新市名称を募集
- ②小委員会が、応募のあった名称の中から「峡西市」「こま野市」「南アルプス市」を選定

<名称選定の理由>

- ・この地域は、山梨県の西側、南アルプスの麓に位置し、「南アルプス」という言葉から地理的にイメージできる。
- ・「南アルプス」という名称は以前から用いられていることもあり、親しみがある。
- ・「南アルプス」の豊富な緑と澄んだ空気といった風景が6町村とも共有する自然環境の特徴と一致している。

- ③合併協議会における委員の投票により「南アルプス市」と決定

全国初のカタカナ市という点で全国的に注目されましたが、「南アルプス市」という名称には、多くの市民のみなさまの深い思いが込められていることがわかります。名称に込められた、20年前の市民のみなさまの思いをいつまでも忘れず、あらためて、この素敵な市名を大切に、その名に恥じないまちづくりをしていきたいと思えます。

●応募名称ベスト10

1	南アルプス
2	こま野
3	峡西
4	巨摩野
5	こまの
6	巨摩
7	やまなみ
8	こま
9	あやめ
10	みどり

平成25年

2013

- ・「総合計画策定条例の制定」を市議会として初の修正可決
- ・「記録的な豪雪 甲府で114cm
- ・市制施行10周年
- ・富士山が世界文化遺産に登録
- ・庁舎建設特別委員会を設置

平成24年

2012

- ・市議会議員選挙（定数22人、立候補23人）
- ・議会改革特別委員会が調査研究結果報告書を議長に提出
- ・議会改革特別委員会が調査研究結果報告書を議長に提出
- ・市議会議員選挙（定数22人、立候補23人）
- ・富士山が世界文化遺産に登録

平成23年

2011

- ・東日本大震災発生
- ・クラインガルテン湯沢エリアが完成
- ・市長選挙 中込博文氏が当選
- ・議会改革特別委員会を設置
- ・市民と議員とのシティーミーティングをスタート
- ・代表一般質問を、一括質疑方式から一問一答方式に変更
- ・ロンドンオリンピック（夏）開催
- ・議員提出議案「定数条例の一部改正」を議決（定数24人→22人）
- ・議員提出議案「一委員会条例の一部改正」を議決
- ・総務と文教を統合、4→3常任委員会
- ・議会改革特別委員会が調査研究結果報告書を議長に提出

平成22年

2010

- ・健康福祉センターが完成
- ・消防本部・地域防災交流センターが完成
- ・大明保育所が完成
- ・指定管理者制度を導入

平成21年

2009

- ・クラインガルテン中野エリアが完成

一問一答方式に改革

平成23年9月議会から、議会改革の一環として、質問方式を総括質疑方式から一問一答方式に変更しました。

一問一答方式

「質問→答弁→質問→答弁」というように同一議員と執行部の間で問答を続ける方式。

議員	Aについて問う。
執行部	Aについては～
議員	Bについて問う。
執行部	Bについては～
議員	再質問します。 Bの〇〇について問う。
執行部	Bの〇〇については～
議員	Cについて問う
執行部	Cについては～

総括質疑方式

質問者が、質問したい内容を一括して全て述べ、答弁者がそれに対して一括して答弁する方式。

議員	Aについて問う。 Bについて問う。 Cについて問う。
執行部	Aについては～ Bについては～ Cについては～
議員	再質問します。 Bの〇〇について問う
執行部	Bの〇〇については～

一問一答方式は、質問と答弁の対応が明確で、傍聴している方にとっては、議論の流れを把握しやすく内容を理解しやすいというメリットがあります。
 南アルプス市議会では、議会がもつ2つの機能（行政のチェックと政策提言）を発揮する重要な場である一般質問を、市民の皆さまにわかりやすくお伝えするため、一問一答方式に変更しました。

南アルプスユネスコエコパーク

2014年6月12日、南アルプスはユネスコエコパークに登録されました。来年は登録10周年になります。

南アルプスユネスコエコパークは南アルプスに関係する10市町村により構成され、「高い山、深い谷が育む生物と文化の多様性」というテーマのもと、自然環境の保全と伝統的な文化の継承に取り組んでいます。

市では、市内すべての公立小学校で体験授業を取り入れたユネスコエコパークの啓発活動や自然環境保全活動などに取り組んでいます。また、この理念に共感する多くの企業と協定を締結し、持続可能な社会の実現を目的に連携を図っています。市議会も、ユネスコエコパークは市のまちづくりの基本となるべき理念であると考えています。

ユネスコエコパークとは

人間がいつまでも自然と文化を守りながら地域の発展を目指すことを目的としてユネスコ(国際連合教育科学文化機関)が認めた地域のこと。

ユネスコエコパーク3つの機能

- ① 生物多様性の保全
- ② 科学的な調査や教育の支援
- ③ 自然と調和した持続可能な地域発展

南アルプスユネスコエコパークの構成市町村

(山梨県) 南アルプス市、北杜市、韮崎市、早川町
 (長野県) 飯田市、伊那市、富士見町、大鹿村
 (静岡県) 静岡市、川根本町



市庁舎整備計画について問う住民投票

平成28年3月20日、南アルプス市庁舎整備計画について問う住民投票が行われ、開票の結果、「現庁舎の用地買収による増築計画に賛成」が「新庁舎基本計画に沿った新築移転に賛成」を上回りました。市ではこの結果を尊重し、大規模な庁舎建設ではなく、現庁舎の増築を行いました。

平成30年
2018

平成29年
2017

平成28年
2016

平成27年
2015

平成26年
2014

- ・市のシンボルが決定 モモ、アヤメ、ライチョウ、北岳
- ・白根生涯学習センターが完成
- ・八田窓口サービスセンターが移転
- ・芦安窓口サービスセンターが移転
- ・連合審査会を開催(※)

- ・若草窓口サービスセンターが移転

- ・市議会議員選挙(定数22人、立候補25人)

- ・完全農園がオープン
- ・「子宝の女神ラヴィ」全国どくキャラ総選挙で見事優勝!
- ・市長選挙 金丸三元氏が当選

- ・消費税5%→8%
- ・南アルプスがユネスコエコパークに登録
- ・南湖保育所が完成
- ・議員提出議案「委員会条例の一部改正を議決 総務文教」総務 厚生→厚生文教
- ・第2次南アルプス市総合計画(2015~2024)を議決

- ・リオデジャネイロオリンピック(夏)開催

市内選挙等の投票率

市議会議員選挙		市長選挙	
H16.11.28	77.97%	H15.4.27	70.31%
H20.11.16	69.71%	H19.4.22	71.63%
H24.11.18	60.88%	H23.4.24	61.21%
H28.11.20	58.19%	H27.4.26	60.63%
R2.11.15	55.38%	H31.4.21	52.19%

合併後20年間の投票率を振り返ると年々低下してきていることがわかります。投票率の低下は市政への関心の低下によるものであり、市議会にも原因があると考えます。私たち市議会は市民のみならずにも関心をもってもらえるよう議会力・議員力を高め、また主権者教育等にも力を入れていきたいと考えています。



● 子宝の女神ラヴィ

南アルプス市庁舎整備計画について問う住民投票	
H28.3.20	49.92%

議員定数の変遷

第1期 (H15.4.1~H16.11.27)	95人
第2期 (H16.11.28~H20.11.27)	28人
第3期 (H20.11.28~H24.11.27)	24人
第4期 (H24.11.28~H28.11.27)	22人
第5期 (H28.11.28~R2.11.27)	22人
第6期 (R2.11.28~R6.11.27)	22人

議員報酬の変遷

(月額)	議長	副議長	委員長	議員
H15.4.1~	合併前の町村と同額			
H15.6.1~	276,000円	210,000円	188,000円	183,000円
H17.1.1~	400,000円	360,000円	355,000円	350,000円

(※) 1 連合審査会とは 議案の審査は、通常、一つの委員会(A)で行います。しかし、議案の内容の一部が他の委員会(B)の所管事項に関連する場合があります。このような場合に、議案をより深く審査するために、AとBが合同で開く会議のことを連合審査会といいます。



子ども・子育て応援宣言

市は、子どもたちの成長を通じて希望と喜びが感じられるまちを目指し、令和5年3月、「子ども・子育て応援都市」を宣言しました。

議会ではこれまで、多くの議員が一般質問で子育て支援の充実を提案し、市では他市に先駆けてさまざまな子育て支援を実施してきました。宣言は、子育て支援をさらに充実させる決意の表明であり、南アルプス市を特徴づける今後のまちづくりの指針の一つになると言えます。

南アルプス市のシンボル



市の木 モモ



市の花 アヤメ



市の鳥 ライチョウ



市の山 北岳

令和5年

2023

- ・市制施行20周年
- ・「子ども・子育て応援都市」を宣言
- ・市長選挙 金丸二元氏が当選
- ・議会基本条例の策定に向け始動
- ・政治倫理条例の策定に向け始動

令和4年

2022

- ・ロシアのウクライナ侵攻
- ・「南アルプスC新産業拠点整備事業」誘致企業が、ヒカレヤマナシとコストコホールセールジャパンに決定、協定を締結
- ・タブレットを導入
- ・事務事業評価を試行的に開始
- ・LINEによる市議会情報の配信を開始

令和3年

2021

- ・東京オリンピック(夏)開催
- ・中部横断道の山梨静岡間が開通
- ・一般会計当初予算案を修正可決
- ・議会改革検討委員会を設置

令和2年

2020

- ・新型コロナウイルス感染症の流行
- ・市議会公式YouTubeを開設
- ・予算決算特別委員会を設置
- ・特別定額給付金10万円の対象者拡大を求め市へ要望書を提出
- ・市議会議員選挙 (定数22人、立候補26人)

令和元年

2019

- ・「平成」から「令和」に
- ・消費税8%→10%
- ・市役所本庁舎「新館」が完成
- ・市長選挙 金丸二元氏が当選



第6期南アルプス市議会議員

「市民と議会を結ぶ」
議会だより
 冊子構成の移り変わり

議会だよりは創刊以来、わかりやすく親しみやすい紙面を目指し、内容はもちろんのこと、冊子構成にも試行錯誤を重ねてきました。ここでは、議会だより20年の冊子構成の変遷をご紹介します。



創刊号～No.8 ▲

A4版の右綴じで、ページ数は20～28、表記は縦書きと横書きの併用となっていました。



No.9～No.35 ▲

タブロイド判（普通の新聞紙1ページの半分の大きさ）の右綴じで、ページ数は6～12、表記は縦書きと横書きの併用となっていました。

タブロイド判は紙面が大きく、ページ内に多くの情報を掲載することが可能で、一覧性に優れているというメリットがあります。A4版は、サイズがコンパクトで扱いやすい、ページがめくりやすい、読みやすい、保管しやすいというメリットがあります。



No.36～No.54 ▲

A4版の左綴じで、ページ数は18～24、表記は全て横書きで統一されていました。



No.55～No.79 ▲

A4サイズの右綴じで、ページ数は20～24、表記は縦書きと横書きの併用、結果的には創刊号と同じ冊子構成にもどりました。

No.80～No.82 ▶

市内の伝統行事、市立美術館所蔵のコレクション、美しい自然、などさまざまなシリーズを重ねた表紙。第80号からは、市の文化財を紹介しています。



今後も議会だよりを通して議会を身近に感じていただけるように努めてまいります。

市民の皆さまに聞きました

市のここが好き!

市・議会に望むこと

市・議会に望むこと

地域の小さなことにも大きな課題がひそんでいます。ほっとかないで。

金丸 清人 さん



石川 颯真 さん

市のここが好き!

豊かな自然が広がっており大きな山、果物、何もかもが私の自慢の街です。

市のここが好き!

各地に図書館、公園、気軽に利用できる施設があり、子どもを育てやすい。

市のここが好き!

自然が豊かで、子育て支援が充実しているところ! 同じ子育て世代にオススメしたい!



小松 祐太郎 さん



内藤 純子 さん

市・議会に望むこと

若者が働きたいと思えるような仕事を増やしてほしい。やりたいを応援してくれるまちになってほしいです。



藤田 瑞生 さん

市のここが好き!

高齢者の1人ぐらしです。市職員の対応がとても良く有難く感じます。



田中 栄子 さん



河西 正明 さん

市のここが好き!

櫛形山から見下ろす景色、そして平岡の風景が大好きです。

市・議会に望むこと

交通ルールをしっかり守り、今よりもっともっと交通機関が増えたらいいな。



中島 勤也 さん

市・議会に望むこと

コストコ開業に伴い地元住民の生活道路との絡みを整備してほしい。



高野 園干 さん

議会改革 を進めています

南アルプス市議会は、誕生してから20年間、さまざまな議会改革を行ってきました。
第1期から第5期までの議会が行ってきた改革の精神を受け継ぎ、私たち第6期南アルプス市議会においても議会改革を進めています。

①市民のみなさまの声を聞きました

・市民アンケートの実施

議会改革を行うに当たり、議会に対する市民のみなさまの評価や意見を聞く必要があります。

私たち南アルプス市議会は、「議会だより」において市民アンケートの実施と結果の報告を行いました。



予算決算特別委員会

②効率的でより充実した審査を行うための改革を行いました

・予算(決算)特別委員会

議長を除く全議員により構成される特別委員会による、より充実した予算決算の審査を始めました。

・事業評価の実施

市が行う事務事業を、市民目線に立ち、より多角的な視点で評価するための事業評価を試行的に実施しました。

・タブレット PC の導入

議会で使用する資料を電子データ化することにより、紙資料の印刷・配布・保管に伴うコストを削減しました。

③議会の見える化をすすめました

・YouTubeで動画配信 議会本会議のYouTube配信を始めました。

・LINEで情報を発信 LINEを使った議会情報の発信を始めました。

・会議録検索システム

合併(平成15年)以後のすべての定例会・臨時会の会議録を閲覧・検索できるようにしました。



YouTube



LINE



会議録検索システム



④研修を実施しました

(実施した研修の例)

- ・地方議会における男女共同参画の推進
- ・政治分野におけるハラスメントの防止
- ・質問力を高め議会力にいかす
- ・インボイス制度について
- ・議会による事業評価について
- ・議会改革について
- ・地方自治法について など

社会は複雑・多様化し行政課題は多岐にわたり、これに対応するためには、法律・制度・課題に関する最新の知識を習得する必要があります。南アルプス市議会では、これらに対応するため、さまざまな研修を実施しました。

コロナ禍で対面での受講が難しい時には、オンラインやビデオ受講による研修を行いました。

20周年記念特集号はいかがでしたか

編集委員会として南アルプス市のこれまでのあゆみをふり返ってわかったことは、私たちが当たり前だと思っている現在の南アルプス市は、市民のみなさまが南アルプス市をより良くしたいと願い、努力して得た成果の積み重ねでできているということです。

ご尽力いただいた市民のみなさまや関係者に改めて感謝すると同時に、より良い選択を積み重ねていくことの大切さを実感します。

第6期南アルプス市議会議員の任期も残り約1年となりました。

私たちも南アルプス市の未来のために、市議会として成果を積み重ねていけるように努力を続けていきたいと思っております。

山梨県内で第1号として取り組む「小中一貫教育」の進捗状況は

▶小中一貫教育は9年間で教育課程を編成し、各小中学校で積極的に交流しながら取り組んでいる。

芦安小中学校の将来と教育方針は

▶地域の人口が減少している芦安地区にとって、芦安小中学校は欠かせない拠り所である。



躍進会
戸栗 淳 議員



南アルプス市における小中一貫教育

Q 本市が平成30年度から取り組む「小中一貫教育」の現在の進捗状況について伺う。

A 本市の小中一貫教育は「未来を切り拓く学校教育の充実・教職員意識改革と指導力の向上・中一ギャップの解消・さまざまな教育課題の解消」の4つの目的に沿って進めている。小中学校9年間で学習がスムーズに繋がるよう各教育課程を編成している。また教職員についても、各中学校区において、積極的に交流しながら相互に授業参観を行い、児童生徒の9年間を見通した授業づくりの研究に取り組んでいる。

Q 小中一貫教育導入にあたり、保護者や地域の人達にはどのような説明をして理解を得ているのか。

A 保護者や地域の皆さんの意識や理解に向け、校門に小中一貫学校のプレートを設置した。また学校通信、ホームページ、封筒にも文字を入れて工夫をしている。

また保護者が集まる機会にも、小中一貫の取り組みについて説明をし周知している。

Q 小中一貫教育導入による教員の労働時間(多忙化)の影響は。

A 複数小学校と連携する小中一貫の活動は、学校間の移動時間の確保、教職員の意識の共有が多忙化に繋がることになるが、学校行事や会議の効率化を図り、新たな負担が生じないように運用を行っていく。

芦安の小中学校

Q 現在の芦安の小中学校は、ほとんどの児童生徒が地区外から通っているため、学校の存続について不安が拭えない感がある。以前は教育課程特例校として英会話科が設けられ、グローバル社会に対応した教育が行なわれていた。

その後、特例校としての枠組みが外されたが、何か特色を持った教育が行

われているのか。

A 芦安の小中学校では、特色のある教育課程を組んでおり、北岳登山をはじめ、自然体験活動に力を入れ、緑の保全体験やユネスコエコパークの理念に合わせた自然を守る活動を積極的に取り入れている。さらに少人数なので、きめ細かな指導を受けられる。またグローバル化に合わせ、さらに英語教育にも力を入れ、英語指導助手ALTを単独1名配置した。

英語の授業をはじめ学校活動全般にALTが参加する機会を作り、児童生徒が英語をより身近に感じコミュニケーション能力が高まるよう進めていく。

Q 将来的に芦安小中学校を義務教育学校として目指していく計画はあるのか。

A 義務教育学校については、校長先生が一人、また教職員の組織もひとつとなり、9年間を通じた教育を行うことになり、入学式や卒業式、運動会や学園祭、修学旅行といった学校行事など全面的に見直す必要がある。本市では、まず小中一貫教育の推進を進める中で芦安小中学校において、より良い学校づくり、またさらに特色ある学校づくりを進めてまいりたいと考え、現段階では義務教育学校の設置に向けた検討はしていない。



討議の焦点

誰一人取り残されない学びの保障にむけた不登校対策「COCOLOプラン」の推進は

▶ 不登校の児童生徒を対象の教育支援センター「WING (ウィング)」を、今年度北部と南部の2か所にした。今後は、校内のスペシャルサポートルームの設置を検討する。



公明党
河野 木綿子 議員



誰一人取り残されない学びの保障にむけた不登校対策「COCOLOプラン」

Q 文科省は、今年3月に誰一人取り残されない学びの保障を社会全体で実現していくとの「COCOLOプラン」を発表した。本市は「WING」を取り組んできたが、分教室型も含めた設置促進である「不登校特例校」として推進する考えは。

A 不登校の児童生徒を対象の教育支援センター「WING」を、今年度から北部地域と南部地域の2か所にして、利用しやすい環境とした。今後は、校内のスペシャルサポートルームの設置を、国の方針や補助金の制度を確認する中で、検討する。

Q 一人一台端末の活用について、授業を自宅や「WING」、校内のスペシャルサポートルーム等に配信し、オンライン授業が出来る指導体制を確立する取り組みは。

A 「普通教室・特別支援教室」へのWi-Fi環境が整備済みで、オンライン授業を配信することは技術的には可能だ。コロナ禍では、学校を休んだ児童生徒にオンラインで配信した学校もあるが、「WING」やスペシャルサポートルームへのオンラインでの授業配信については、一人一人の学びに合わ

せ、新たな対応や指導体制、環境の整備が必要だ。「特別活動室」や「体育館」にはWi-Fi環境がなく、配信用の端末不足の課題等があり、今後、検討する。

Q 多様な学びの場を確保するためNPOやフリースクールとの連携強化と公民館・図書館等も含めた活用は。

A 昨年度からフリースクールでの生活や活動状況を学校と共有し、より適切な支援に向けていくための取り組みを試行的に行っている。今後も、学校以外の多様な学びの場の確保について、COCOLOプランの示す具体的な支援策、状況の把握に努め、調査・研究する。

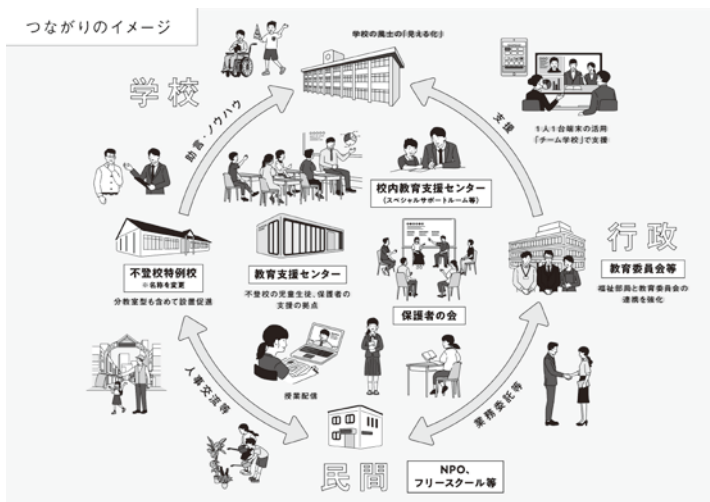
学校図書館の充実と読書活動の推進

Q 学校図書館は、重要な役割がある。小中学校での学校図書館の設置状況と学校図書館の蔵書の状況は。

A 全22校の学校図書館に学校司書を配置し、蔵書数は、国の目標値を上回っている。毎年、新しい図書を購入している。また、市立図書館と連携し、多種多様な資料を提供し、子ども達の学習活動の支援を行っている。

Q 発達段階に応じた読書活動推進の取り組みの現状と、今後の取り組みは。

A 「子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもから大人まで生涯にわたる読書習慣を身につけられる環境づくりを進めている。小学校1年生に対して本を配付する「セカンド・ブック事業」、小学校4年生以上と中学生に対して市立図書館司書と学校司書がお勧めの本を紹介する「サイド・ブック事業」など今後も、市立図書館と連携し、発達段階に応じた読書活動を推進していく。



文部科学省「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)」より抜粋

子どもの命を守るため 教育と福祉の縦割りを克服し、さらなる連携を

▶ 情報を適切に共有し、多職種・多機関の連携を強化していく。

「こども基本法」に基づいた、 子ども若者の声を拾い上げる場の創設を

▶ 若者が市の未来を考え思いを形にする場を各課で連携し、意見交換ができる場を検討していく。



南風
藤田 亜由未 議員

子ども・子育てに関する 相談体制のあり方

Q 一人一台端末に導入された相談アイコンの具体的な利活用方法や「相談すること」への啓発の取り組みは。

A 道徳などでも「困った時には相談する」と言うことを伝える時間を設ける。また、相談の流れなどのわかりやすいフロー図をウェブやチラシで伝えていく。

Q ふれあいダイヤルへの相談内容から見えてきた課題と総合的な支援策は。

A 相談件数は年々増加し内容は複雑なケースもある。保健福祉部との連携を強化していけるように協議している。

Q スクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置することで、多様な相談に対し早期に適切に対応でき、教職員の負担軽減にもつながると考えるが導入の考えは。

A 専門的な知識を持つ相談員がいることで、相談者の安心にもつながるので、今後改めて内部で検討をしていく。

Q 産後うつからの虐待や、生後0か月0日死亡と言う悲しい事件が

起こっている。妊娠そのものへの不安が相談できるよう体制の整備が必要では。

A 相談窓口をHPでわかりやすく表記したり、相談支援機関の案内を庁内の女性用トイレに掲示しさらなる周知を図っていく。

Q 近年、幼児や児童を狙った性犯罪被害が増えている。子どもの安全を確保するために、健診等の中で性教育について保護者へ啓発をすべきでは。

A 健診の中では時間が作りづらいが、待ち時間に性教育に関する絵本や読み聞かせができるように用意をしていく。

Q 子どもの支援に関わる縦割りの克服を目指し、一体的な支援体制を充実させるため「こども部局」の創設を検討が必要と考えるが市の見解は。

A こども家庭相談課など福祉部でも肥大化している。こども家庭センター等の充実も含めて、少子化の進む日本で一番重要な部門だと考えるので前向きに進めていきたい。

未来を創る人づくり

Q こども若者が集える居場所や拠点の整備が必要と考えるが市の考えは。

A これからのまちの活性化のために若者の活躍が非常に重要である。場があることで活発な活動を促進できる可能性がある。空き店舗や空き家の活用なども含めて、若者を中心に置きながら検討していく意義はある。

Q こども基本法の中で、こども若者の参画する権利があるが、声を拾い上げる具体的な取り組みは。また、丁寧なフィードバックを求めるが考えは。

A アンケート調査等を行い、集めた声は概要版などを作成し、集計結果等もフィードバックを行っていきたい。

Q こども若者と市が積極的につながり意見交換などができる機会を創出する必要性があると考えが。

A 若者が市の未来を考え、思いを形にする場は大切である。政策と各課が連携し、意見交換ができるような場を検討していく。





市政のここを聞く！

一般質問の映像をご視聴いただけます。



質問の主題



高齢者の外出 支援策拡充への 考えはあるのか



新政南アルプス
飯野 多恵子 議員

質問の主題



国際交流と 市内外国人の 暮らしの支援は!!



新政南アルプス
有野 一成 議員

Q

高齢者の外出支援として、「コミュニティバスやデマンドタクシーが

している。

実際の利用状況を踏まえ、「高齢者の移動支援」に重点を置いた運用を検討

A

市ではコミュニティバスなどを行

Q

令和3年12月議会で、「高齢者の外出支援のあり方」について質問し、交通弱者対策、高齢者対策の両面で検討する答弁があった。その後

高齢者の外出支援策拡充

と、介護福祉課両方が一緒に検討

Q

来年度実施という答弁に期待するが、高齢者の外出支

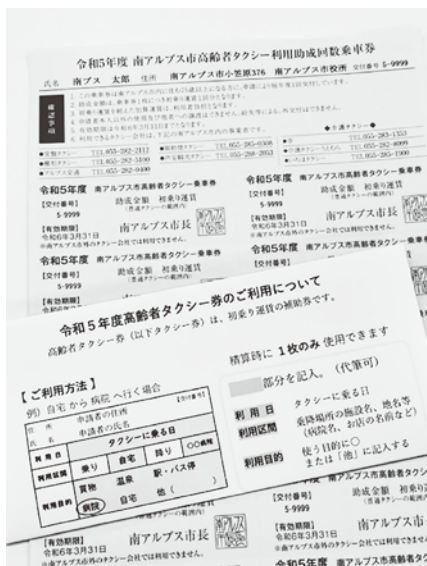
たいと考えている。

今のままではなく、より一層内容を充実し、来年度実施していきたい

A

市では今年度、地域公共交通計画を策定中であるが、高齢

者にとり必要な時に利用できるタクシーは有効であると認識している。今のままではなく、より一層内容を充実し、来年度実施していきたい



A

市民部、保健福祉部ともに、担当が常に連携をとっている。

していく事が重要と考える。協議体等で直面している課題を両課でも共有しているのか。

を創ったらどうか。



姉妹都市との交流事業

Q

国際交流事業の経費面

く。

A

社会情勢の変化を踏まえて、助成金の適正額や交流事業のルール等を検討してい

Q

ウインターセットやマーシャルタウンとの姉妹都市交流事業の生徒一人当たりの助成金を最低20万円に引き上げる必要があると思うが。

国際交流と外国人の暮らし

体制強化のためには、法人化の検討や、現在の2人常勤の人員

う市はバックアップしていきたい。

せると共に、独立した組織として主体的に寄り添い、頼られる組織となるよう市はバックアップしていきたい。

A

市は国際交流協会を独立させたが、その目的や目指すべき方向は、市内外国人のニーズに的確に

Q

強化が必要であり市から独立した組織とした。今後は、外国人が安全・安心して暮らせるように取り組みを充実させると共に、独立した組織として主体的に寄り添い、頼られる組織となるよう市はバックアップしていきたい。

A

他の自治体の基金の状況を調査し検討していきたい。

A

国際交流協会の会報等を通じて相談窓口の周知に努めている。

Q

国際交流協会の中の外国人専用相談窓口は周知不足だと感じる。

A

採用計画はないが、今後、職員採用計画は、採用や法人化も国際交流協会と十分協議し検討していく。

体制では不十分だと考えるが、今後の職員採用計画は。

質問の主題



南アIC周辺の 渋滞対策と 本市の道路計画は



躍進会
保坂 広人 議員

さらに、約150台分の臨時駐車場を整備・交通誘導員の配置・案内看板の設置や計画的な誘導・営業時間の調整等を図る。また、南進道路やこれに

基本的な対策は、事業用地周辺に歩道付きの周回道路を整備・出入口の複数設置・1千台の駐車場整備。また、4つの周辺交差点を改良する等の対策を行う。

南アルプスIC新産業拠点整備事業の具体的交通渋滞対策について本市の考えは。

新産業拠点整備事業に係る交通渋滞対策

本市の都市構造が大きく変化しようとしている中で、本市全体の道路整備についてどのように計画しているのか。

南アルプスインターチェンジの周辺開発等を踏まえた市全体の道路整備計画

付帯する周辺道路の整備等を進めていく。施設開業後も、モニタリング調査を実施し、その結果に基づき、必要に応じた対策を行い、生活環境に支障を及ぼさないよう努めていく。



南アルプスIC

本市の道路整備は、総合計画、並びに都市計画マスタープランの「道路交通整備の方針」に基づき、優先順位を付け計画的に整備を進めている。今後の道路整備計画については、将来を見据え、持続可能なまちづくりや都市機能の向上のため、地域と連携した道路整備を推進していく。

質問の主題



穿孔細菌病防除は、 今後も充実した 助成対応を



躍進会
花輪 幸長 議員

現在、ももの販売実績は伸張し、徹底した防除対策の効果もあり、助成金交付を終了した。しかし、もも穿孔細菌病は、台風等の雨や強風で、再度蔓延する可能性も危惧されている。

令和元年度に県下全域で発生した。本市では、県が実施する助成金交付に市単独で上乘せをし、秋季および生育期の防除対策を実施してきた。また、県が令和4年5月に、「もも穿孔細菌病終息宣言」を発令し、令和3年度で助成金交付を終了したあとの令和4年度についても、市単独で農薬散布費用の一部助成を続けてきた。

発生予察を基本とした対策は今後も必要と思いが市の考えは。

もも穿孔細菌

通学路の安全対策については、毎年、各小中学校、自治会からの

通学路の拡張可能な側道接続地を順次購入し緊急時の避難場所にしたらと思うが市の考えは。

通学路の安全対策

部分的に用地を取得した道路拡幅、歩道整備および待避施設は、歩行者の視線や運転者の視認性を妨げる可能性等もあり道路と一体的で連続した整備の方がより安全であると考えている。今後も、安全安心の観点から、関係部局と連携し、通学路の安全対策に努めていく。



市政のここを聞く！

一般質問の映像をご視聴いただけます。



質問の主題



多目的ホールの耐震診断結果を受けて



保坂 健 議員

A 昨年度の耐震診断の結果、震度6から7程度の地震に対する評価として、倒壊、または崩壊する危険性が高いという耐震基準の数値が示されたことから、安全に施設を利用する

Q 甲西農村環境改善センターの耐震診断結果について、多目的ホールについては、地震の振動および衝撃に対して倒壊または、崩壊する危険性が高いと判断する診断結果であった。かかる状態をどのように認識し、今後どのような対応を講じるのか。

甲西農村環境改善センターの多目的ホールの今後



甲西農村環境改善センターの多目的ホール

ため、補強または改築が必要であると認識している。
多目的ホールの利用については、専門家の意見を聴き、庁内で検討した結果、当面の対応として、条件付きで利用し

て頂くこととしている。
利用に際しては、予約時に、施設の耐震診断の結果を伝え、まずは、他の施設の利用を検討して頂き、他の施設への変更ができない場合には、代表者に避難経路図を配布し、地震が発生した際は、速やかに避難することを利用者全員に確認していただいた上で、利用していただいております。今のところ問題は発生していません。
市民の皆さまが安全安心に多目的ホールを利用できるよう、現在、庁内協議を進めており、今年度中には整備方針を示せるように取り組んでいます。

質問の主題



子ども食堂の取り組みに行政は最大限の支援を



公明党
小池 伸吾 議員

A これらの活動は、子どもの貧困対策や居場所づくりにとどまらず、子ども

Q 子ども食堂の現状は。本市で把握する市内の子ども食堂は、個人および団体が運営する7か所である。それぞれの活動は、定期的に開催するものから、夏休みなど長期休暇に開催するものまでさまざまであり、令和2年度から3か年の補助事業の実績では、延べ7百12日開催され、市内の子ども若者世代で延べ約2千4百人の参加があった。

子ども食堂

役割、活躍、安心が得られる地域の福祉活動を更に広めていくとともに、今後も活動を強力に支援していく。

A 今後の方向性を市ではどう捉えているか。
子ども食堂は単に食事などの提供にとどまらず、学習支援活動や交流・体験活動と同様に、活動を通じて子どもたちが地域のさまざまな人と出会い、一人にならない繋がり作りに貢献している。

食堂を契機とした地域交流拠点として重要な役割を果たしている。

今後、南アルプス警察署、山梨県総合交通センター、市専門交通指導員等と連携を図るなかで、「自転車安全教室」等の実施に向けて検討していく。

A 自転車事故を減少させるには、「交通ルール、マナー、ヘルメット着用など自転車の正しい乗り方」を身に付けてもらい、安全に利用することが重要であり、また、ライフステージに合わせた「自転車安全教育」を実施していくことが効果的であると考えている。

Q 市民向けに、自転車の安全教室の実施が望ましいが市の見解は。
市民向けに、自転車の安全教室の実施が望ましいが市の見解は。

自転車の安全対策

質問の主題



松野 昇平 議員

生活の質の
向上を目指し、
バリアフリー化を

的な実施計画はないが、市営住宅入居
福祉対応型への改善については、具体
に取り組んでいる。
な住宅の長寿命化に向けた管理や修繕
うとともに、長期的展望で安全・安心
民の住宅セーフティネットの一端を担
営住宅等長寿命化計画」に基づき、市
A 南アルプス市営住宅は、令和2
年に策定した「南アルプス市公

Q 社会情勢を踏まえた多様なニ
ズに対応するため、バリアフリー
などに配慮した、福祉対応型公営住宅
への更新が必要と考える。市の所見は。

公営住宅の住環境整備

質問の主題



小林 敏徳 議員

債権者の方々には、
これからも
丁寧な対応を

株式会社南アルプスプロデュースの再起
を願って貸し付けを行った方々など、そ
れぞれの関わりの中で完熟農園事業に
最大限協力していただいたものと認識
している。完熟農園跡地の再開発につい
ては、もう二度と失敗を繰り返しては

Q (株)南アルプスプロデュース設立
から完熟農園に最大限協力してく
ださった債権者の人たちとこれからどの
ように関わっていくのか。市の考えは。

完熟農園の債権者と 今後どのように関わっていくか

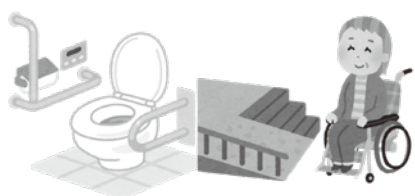
A 債権者の皆様は、従業員、生産
者・取引先・リース会社のほか、

ならないという思いのもと、市の最重要
施策に位置付け、一歩ずつ、着実に事業
を進めてきた。
Q 債権者有志事務所よりの質問に対
して、市からの回答は「完熟農園
債権者有志のお名前で、これまで長期的
にわたってご質問、ご意見等を頂きこれ
に対して一つ一つ丁寧に対応してまいりま
したので、今後この質問、ご意見等につい
て対応は遠慮させて頂くことと致します。」
との内容であった。この内容を見ると
今回を持って債権者とは今後やり取りを
しないという対応拒絶文と受け取れる返

A 高齢者や障がい者の方々も含め
て、幅広く潜在するニーズを掘
り起こす必要もあると考える。居住実
態の分析や課題の共有などについて、福
祉部門との連携を検討していきたい。

Q 福祉部門とも連携し、公営住宅へ
のニーズを酌み上げる努力をすべ
きではないか。

者の高齢化も想定されるので、安全性
の確保、利便性の向上といった観点か
ら、室内の段差解消や浴室・トイレ等
への手すりの設置など、市営住宅設備
改善に向けたニーズの把握に努めていく。



安全性や防災の観点に
加え、共生社会を意識
し、社会参加や生活の
質の向上に重点を置く
住環境整備が求められ
ている。

て替え等についても
検討していく必要が
あると考えている。

Q 公営住宅の建て替え、新設につい
ても前向きに検討すべきではない
か。
A 長寿命化計画期間後には、社会
情勢を的確に捉える中、住宅建
て替え等についても

答である。あまりにもひどい内容だと私
は思う。
A 債権者の皆さんとは、今年1月
31日に説明会を開いて、話し合
いを行っている。それから8月3日まで、
7回にわたり質問等をもらい丁寧に対
応してきている状況である。
質問の内容がこれまで答弁している
内容と同じような内容が多かったとい
う事で、今後の質問については遠慮いた
だきたいというふうなことを申し上げ
た。質問の内容が違えば、また丁寧
にお答えさせていただくと、そういった状
況である。



市民から ひ・と・こ・と

HITOKOTO from the Citizen



市川 和郎 さん
(地区／飯野)

身近でのコミュニケーションの必要性を強く感じさせてくれたコロナ禍でのこの3年間でした。親同士の学校や地域での活動などが殆ど無くなり、結果として子どもたちが随分不安定になってしまいました。あいさつの仕方ひとつでもそのことが手に取るようにわかります。家庭や学校そして地域でも少しずつ取り戻して行かなければなりません。

びっくりするような賑わいだった4年ぶりの地域での夏祭り。祭りの後自発的にゴミ拾いした中学生がいました。こういう子どもが育っている私たちの地域。あらゆる機会を捉えてのコミュニケーションの復活が地域を、人を作ります。大人たちの活動こそ、子どもたちに見守られていると思いました。



空閑 鉄徳 さん
(地区／鮎沢)

かつて、文部省の海外研修でオーストラリア、イタリア等4か国を訪問し、保育園から専門高校まで視察。その後、南米のコロンビアで3年間勤務。ゲリラの脅威の中、ウリベ大統領は「楽器を手にする子どもは、武器を手にはしない」との信念で、音楽関係の学校100校建設に着手。

子どもは「家庭の宝」であり、「世界の宝」です。本市は、公立小中学校の給食費無償化も実現し、不登校対策や子育て相談体制の充実等にも真摯に取り組んでいます。今後さらに現場の声に耳を傾け、教育環境の改善、「未来を創る人づくり」に大いに力を発揮されるよう期待しています。

市民から ひ・と・こ・と 募集中

市議会に対するご意見やご感想を
お気軽にお寄せください。



〒400-0395 南アルプス市小笠原 376
南アルプス市議会事務局 宛
メール：gikai@city.minami-alps.lg.jp
FAX：055-282-6459

みなさんの傍聴を お待ちしております！

事前申込不要 委員会も傍聴できます

●第4回定例会の会期予定

- 12月 1日 …… 本会議(初日)
- 12月 4日～ 7日 …… 委員会
- 12月 12日～13日 …… 代表・一般質問
- 12月 15日～18日 …… 委員会
- 12月 20日 …… 本会議(最終日)

※日程等は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定されます。(日程が変更になる可能性があります。)

●第3回定例会の傍聴者数：13人

※報道関係者11人は除く

編集後記

平成15年(2003年)4月1日、6町村が合併し南アルプス市が誕生して20年となります。議会だより82号では、20年を振り返り、別冊版として保管できるよう特集号を編集しました。

合併当時、世界では、SARS(サーズ)が大流行、イラク戦争が開戦。日本では、日本郵政公社が発足、宮崎駿監督アニメ「千と千尋の神隠し」がアカデミー賞を受賞。など今を彷彿とさせる出来事がありました。また、この20年は、6町村が市としての一体感を醸成し、盤石な基盤を構築する期間であったと思います。南アルプスIC周辺開発での発掘調査で、さまざまな遺跡や土器などが発見され、この地が文化や物資の交流地点であった事が推察されます。合併50年は、多様な人や世界との交流も視野に発展する南アルプス市を期待したいです。

議会だより 編集委員会 (広報部会)	委員長／河野 木綿子 委員／保坂 健、飯野 多恵子、三枝 守和、北村 千代子、斉藤 諭、 小林 敏徳 (保坂 広人、村松 三千雄、小池 伸吾)	副委員長／藤田 亜由未
--------------------------	---	-------------

南アルプス No.82
市議会だより

発行者 南アルプス市議会 〒400-0395 山梨県南アルプス市小笠原 376
TEL 055-282-6452 FAX 055-282-6459
URL <https://www.city.minami-alps.yamanashi.jp/gikai/>

